

岩手県企業局長期経営方針（2020～2029）（最終案）の概要

経営（事業）の現状 （これまで果たしてきた社会的役割）

- 【電気事業】
 - ◆ 水力16、風力2、太陽光1の発電所運転
 - ◆ 再生可能エネルギーによる発電が、地球温暖化防止・低炭素社会実現に貢献
 - ◆ 安定経営の維持
 - ◆ 10年間で4つの発電所を新規開発（胆沢第三、胆沢第四、高森、相去）
 - ◆ 農業用水供給及びダム水位運用との連携による多面的機能の安定的な維持
- 【工業用水道事業】
 - ◆ 北上工業団地、岩手中部工業団地に供給
 - ◆ 産業振興及び雇用確保への寄与
 - ◆ 供給支障事故ゼロの安定供給を2,000日達成・継続中
- 【各事業共通】
 - ◆ 「企業局職員育成ビジョン」の実践による組織力の向上
 - ◆ 施設見学会、企業局施設カードの配布等による企業局事業への理解促進
 - ◆ 「いわて復興パワー」等による地域貢献の展開

経営環境の変化を踏まえた今後の課題

- 【電気事業】
 - 再生可能エネルギーへの期待の高まり
 - ・主力電源化（第5次エネルギー基本計画）
 - ・低炭素社会の形成（いわて県民計画）
 - 電力の安定供給
 - ・施設の高経年化への対応
 - ・気候変動が起因とされる台風など、頻発する大規模災害への備え
 - 電力システム改革への対応
 - ・売電契約方法の見直し
 - ・非化石価値取引市場等の創設
- 【工業用水道事業】
 - 良質な工業用水の安定供給
 - ・施設の高経年化への対応
 - ・気候変動が起因とされる台風など、頻発する大規模災害への備え
 - 新たな水需要への対応
 - 安定的な事業運営
 - ・経営の効率化
- 【各事業共通】
 - 少子高齢化等に伴う就労人口の減少
 - 地域貢献への更なる期待の高まり

基本理念

岩手県企業局は、将来にわたり地球環境にやさしいクリーンな電力と良質な工業用水の安定供給を行うことにより、再生可能エネルギーの推進・拡大による低炭素社会の形成や地域産業の振興、雇用の確保に貢献し、地域社会の発展と県民福祉の向上に寄与していきます。

取組期間

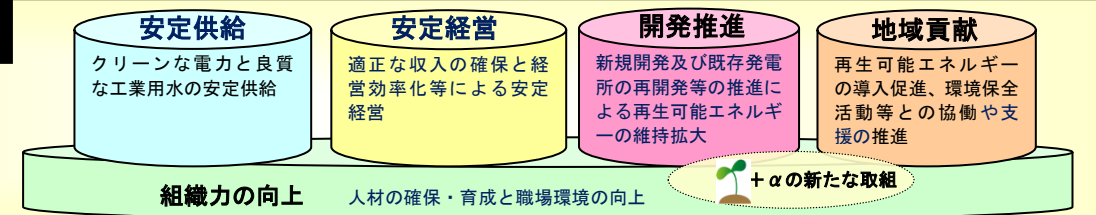
2020（令和2）年度から2029（令和11）年度までの10年間

経営方針

新たなステージに挑戦し、地域の発展に貢献し続けます

- 電気事業
 - 環境変化に柔軟に対応できる経営基盤を築き、水力などの再生可能エネルギーによる電力の安定供給により低炭素社会の形成や地域社会の発展に貢献していきます
- 工業用水道事業
 - 施設の強靱化や経営の効率化など経営基盤の強化を図り、新たな水需要への対応や良質な工業用水の安定供給により地域の産業を支えていきます

重視する5つの視点



長期ビジョン（取組の方向性）

【電気事業】	
(1) 「運転年数100年」を実現するための基盤づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の強靱化及び大規模災害への備え（減災等の観点から計画的な修繕・改良、長寿命化対策の推進、耐震化等による強靱化） ・適切な保守管理の実施（計画的かつ適切な点検及び検査等による供給停止の未然防止等） ・新技術の活用（ICT、IoT、AI、ドローン等の導入検討） ・農業用水の安定供給、共同事業者との連携（農業用水の安定供給、農業用水関係機関やダム管理者等との緊密な連携）
(2) 再生可能エネルギーの維持拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・新規開発の推進（築川発電所の建設、新規開発地点の調査や事業化可能性の検討） ・再開発の推進（稲庭高原風力発電所、入畑発電所及び胆沢第二発電所の再開発）
(3) 経営環境の変化に対応した安定経営	<ul style="list-style-type: none"> ・適正な収入の確保（市場価格等を考慮した適正な売電価格の確保、地域新電力との連携による電力の地産地消等） ・経営の効率化（発電所の特性を踏まえた保守管理のあり方検討、コスト削減や平準化、新技術の導入による保守管理の効率化等） ・電力システム改革に伴う新たな付加価値の活用（非化石価値等の新たな付加価値の活用に向けた情報収集や調査・研究）

【工業用水道事業】	
(1) 良質な工業用水の安定供給	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の強靱化及び大規模災害への備え（アセットマネジメント計画に基づき、減災等の観点から計画的な修繕・改良） ・適切な保守管理の実施（計画的かつ適切な保守作業、異常発生時の迅速な対応） ・新技術の活用（IoTやAI、ドローン等の導入検討）
(2) 新たな水需要への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・水需要に応じた給水能力の確保（施設・設備の整備）
(3) 安定的な事業運営	<ul style="list-style-type: none"> ・経営の効率化（水需要に応じた施設規模の検討、新技術導入による点検の省力化の検討、民間ノウハウの活用等の検討等） ・適正な収入の確保（契約水量の維持・増量に向けた受水企業等への働きかけ、国庫補助金や公営企業債の積極的な活用）

【組織力向上と地域貢献】	
(1) 組織力向上	<ul style="list-style-type: none"> ・人材の確保・育成と組織体制の整備（有資格者の確保、組織体制の整備、技術力・経営感覚に優れた人材の養成） ・危機管理対策、リスクマネジメント等の取組（災害応急対応マニュアルの不断の見直しによる災害への対応体制の確立等） ・職場環境の充実（ワーク・ライフ・バランスの確保、女性職員の働きやすさ向上等） ・企業局事業の理解促進（施設見学会の開催、イベント参加を通じた企業局のPR等）
(2) 地域貢献の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・電力供給を通じた地域貢献（小売電気事業者との連携、県の施策に対する財政支援等） ・地球温暖化防止に向けた取組（地域におけるクリーンエネルギー導入への支援、植樹活動に対する支援等） ・いわて県民計画「水素利活用推進プロジェクト」への参画

第1期中期経営計画（4年間）：具体的な経営目標と行動計画を設定し、PDCAサイクルにより持続発展的に事業を推進